



近村 晴男 議員
(花巻クラブ)

大迫地域の人口減少対策は 地域資源の活用と支所機能強化

Q 本市の45年後の人口は5万6千569人と推計され、うち大迫地域は、1千731人と衝撃を与えている。地域の衰退を防ぎ、活性化と人づくりに向けたエーデルワイス展示館やあんどん山車資料館の建設、中心地の電線等の埋設化、八木巻神楽やあんどんまつりの県文化財指定、大迫高等学校を特色ある学校として存続させることなどの声や要望がある。人口減少を食い止めるためにも、総合支所の体制を強化し、これら要望の実現に努めるべきではないか。

A 国「まち・ひと・しごと創生推進本部」の推計方法を基に計算すると、2060年における大迫地域の人口は1千731人と推計される。合計特殊出生率の上昇、転出超過の抑制、U・I・Jターンの推進などの対策を講じなければならぬ。大迫地域においては、早池峰や神楽、ぶどうとワイン、あんどんまつり、雛まつりなど、地域にとって大変重要な地域資源があり、これらの振興が大迫地域の維持と活性化につながると認識している。大迫高等学校の存続も大変重要な課題であり、存続を県に訴えている。平成27年度より総合支所機能強化の

一環として、地域固有の課題解決や地域資源の活用と情報発信に関する施策については、総合支所自ら企画立案して事業展開できるように権限を付与し、新たに各地域振興課に産業担当専任の課長補佐を配置し、職員体制の充実を図っている。また、非常勤職員として地域おこし協力隊員を大迫地域には2名任用し、ぶどう作りや加工など地域の方々と共に取り組んでおり、必要性があれば増員も検討する。

【そのほかの質問】「新市建設計画と合併特例債の発行について、立地適正化計画を活用した今後のまちづくりの方向性について」



向山展望台より望む大迫地域

市政「こが聞きたい」
いっぱん質問



菅原 ゆかり 議員

健康増進への取り組みは 検診や制度の周知を丁寧に行う

Q 本市の死亡原因第1位はがんであるが、早期発見早期治療による死亡のリスクを下げるための取り組みは何より重要である。①女性特有の乳がん子宮頸がんも増加傾向にあることから、今後の取り組みと課題を伺う。②高齢者肺炎球菌ワクチンは、65歳以上の高齢者を対象に5歳刻みで、対象年度のみ定期接種として補助を受けることができるが、制度の周知方法を伺う。

A ①がん検診の受診率向上のため、検診料金が無料となるクーポン券の配布、対象年齢の方への受診勧奨、さらに土日、夕方検診などの受診しやすい日程の設定に努めている。本市の乳がん、子宮頸がん検診の受診率は、いずれも全国の受診率より高いものの、「第2期がん対策推進基本計画」で国が定めた平成28年度目標の50パーセントには届かない状況となっている。

このようなことから、子育て中や働く世代の人たちが、より受診しやすい日程の設定や、診断結果をおそれて受診をためらう人たちに対し、検診方法の周知を丁寧に行うなどさらなる受診率の向上に取り組む。



さまざまな方法で検診の受診やワクチン接種を呼びかけしている

②今年度は岩手県全体で足並みを揃え、接種時期を3カ月早めて7月から開始することにより、昨年度より多くの接種機会を提供している。補助を受けて肺炎球菌ワクチンの予防接種を受けられる対象年齢は年度ごとに定められており、制度の仕組みや予防接種の必要性を周知していく。

【そのほかの質問】オリジナル婚姻届について



増子 義久 議員

立地適正化計画策定と病院移転 生活サービス施設と位置付け

Q 現在市が策定中である「立地適正化計画」の中に総合花巻病院の移転が位置付けられるに至った経緯について伺う。

A 立地適正化計画は、住宅および医療など居住に関連する施設の立地に関する方向を定めるとともに、居住の密度を維持する「居住誘導区域」と都市全体としての必要な機能の立地と維持を促す「都市機能誘導区域」を定め、市街地の範囲や都市機能をコントロールしながら、人口減少社会に耐え得る住みよいまちづくりを促すこととする都市再構築の計画である。その中で本市において、都市機能の誘導区域として法令上指定が可能なのは、旧花巻の中央地区のみであり、指定により、国の補助を受けることも想定している。総合花巻病院の移転整備計画は市街地において維持、充実を図ることが必要な生活サービス施設として位置付けようとするものである。

という項目についての自己評価を伺う。

A 毎月1回の定例記者会見や広報はなまき、インターネットなどを活用し、情報発信に努めた。また、27のコミュニティ地区で開催している市政懇談会のほか、重要な施策等についての意見交換会を通じて市民の意見を取り入れていくよう努めており、情報提供または市民の意見を聴く機会は格段に進化していると認識しているが、これで十分ということはないのでこの点を肝に銘じて今後も努めたい。



総合花巻病院移転整備基本構想案で示されたイメージ図

Q 市長が市政運営に当たって掲げた基本姿勢のうち「市民に情報を提供し、市民の意見を聴きます」

市政運営の基本姿勢は

市政「こが聞きたい」
いっぱん質問



藤井 幸介 議員

スポーツ選手館の設置はどうか 紹介する機会の可能性を検討

Q 本市には野球や陸上競技などで活躍が目覚ましいゆかりのある選手がいるが、花巻に行けばあの選手に会えるというような(仮称)「花巻市スポーツ選手館」を設置して地方創生につなげてはどうか。

A 本市では宮沢賢治記念館、宮沢賢治イーハトーブ館、花巻新渡戸記念館、花巻市博物館、高村光太郎記念館、萬鉄五郎記念美術館、総合文化財センター、南部杜氏伝承館など多くの記念館等の施設を運営しており、市民の皆様のご負担により市が新たな施設を建設することが適切か大変難しい判断が必要な状況と考えている。今後、花巻出身や花巻ゆかりのスポーツ選手について紹介する機会を設けることができるか可能性について検討していく。



武道必修化による学習効果が期待される

武道必修化の成果は

Q 中学校で武道必修化となつて3年になるが、特に柔道における生徒の怪我などの状況はどうか。またこれまでの学習効果と今後の取り組みについて伺う。

A 平成25年度に骨折事故が1件発生した。技をかけたようにした相手と一緒に転倒した際に上腕部を痛めた事故である。必修化による効果は多様な対人的技能を高めるとともに、心身の調和の取れた発達を育むことである。今後の課題は、指導者のさらなる資質向上と指導計画の吟味であるが、県教育委員会ならびに競技団体と連携して指導者講習会等さまざまな研修参加を奨励し、生徒に柔道の楽しさを味わわせることができるよう指導の充実を図っていく。

【そのほかの質問】 社会保障・番号マイナンバー制度について